

平成23年11月

# 西原村財政事情公表

自 平成23年 4月  
至 平成23年 9月

西 原 村



## 1. まえがき

西原村財政事情公表に関する条例（昭和61年10月1日条例第13号）の規定に基づき、平成23年度上半期（平成23年4月～平成23年9月）の財政事情を公表します。

ここに公表します「財政事情」は、平成22年度決算の状況、平成23年度上半期における予算の執行状況を主な内容としています。

平成23年度の当初予算は、3月定例議会に提案し可決されましたが、村の行財政の基礎をなすものは、予算であり、予算がいかに編成され執行されているか財政の動きを知っていただき、今後の村政発展のために、村民各位の尚一層のご理解とご協力をお願い致します。

平成23年11月

西原村長 日置和彦

# 目 次

1.	平成23年度	上半期歳入歳出予算の概要	-----	1
2.	〃	上半期の推移及び予算執行状況	-----	2～
3.	〃	村税収入状況調	-----	8～
4.	〃	村民負担の状況	-----	10
5.	〃	財産について	-----	11
6.	平成22年度	会計別歳入歳出決算の状況	-----	12～
7.	〃	一般会計 歳入の状況	-----	14～
8.	〃	〃 歳出の状況	-----	16～
9.	経常収支の状況		-----	18～
10.	積立基金の現在高等の推移		-----	20～
11.	村債の現在高等の推移(一般会計分)		-----	22～
12.	西原さん宅の家計簿		-----	24～
13.	むすび		-----	25

## 1. 平成23年度上半期歳入歳出予算の概要

平成23年度一般会計当初予算等が第1回西原村議会定例会議(3月議会)におきまして可決され、一般会計予算総額27億8,256万円(昨年度当初予算対比2,285万円(0.8%)の増額)の平成23年度当初予算が成立しました。

歳入の主なものを見ますと、村税で199万円の増額、ゴルフ場利用税交付金で650万円の減額、国庫支出金で1,437万円の増額、県支出金で3,343万円の増額、歳入の43.3%を占める地方交付税は3,460万円を増額計上とし、地方債は4,560万円の減額となっています。要因は交付税算定措置されます臨時財政対策債4,440万円の減額によるものです。本年度も、村債(借入金)については歳出公債費の償還元金以下としました。

歳出の主なものでは、山西小学校学童クラブ新築事業で3,838万円の増額、議員共済負担金で2,177万円の増額、扶助費では子ども手当等による1,875万円の増額、及び新型インフルエンザワクチン接種等医療費助成で1,533万円の増額、公債費で元金償還金5,611万円の減額となりました。

主要施策としまして、☆「共生・協働」の福祉の村づくり、☆子育て応援・高齢者支援、☆企業誘致の推進及び定住促進、☆農業振興及び農商工連携による地域ブランドづくりの推進、☆地域づくりの推進、☆安心安全な村づくり、☆教育施設等の整備、☆二酸化炭素削減対策、☆住環境対策などに予算配分を行いました。

厳しい歳入状況の中、当初予算編成を行ってきたところです。

また、一般会計補正予算の主なものは、歳入では繰越金2億395万円の増額、地方交付税1億3,605万円の増額等となり、歳出では光ブロードバンド整備事業1億円の増額、万徳地区排水路整備事業3,300万円の増額、道路維持事業4,000万円の増額、道路新設改良事業4,963万円の増額、財政調整基金積立金1億3,200万円の増額、公共施設整備基金積立金7,000万円の増額等となりました。

## 記

会計区分	当初予算額	補正予算額	予算現計	備考
1. 一般会計	27億8,256万円	4億9,889万円	32億8,145万円	
2. 国民健康保険特別会計	7億6,834万円	9,041万円	8億5,875万円	
3. 中央簡易水道事業特別会計	6,325万円	467万円	6,792万円	
4. 森林開発公団分収造林特別会計	836万円	198万円	1,034万円	
5. 介護保険特別会計	4億3,000万円	4,447万円	4億7,447万円	
6. 後期高齢者医療特別会計	5,874万円	168万円	6,042万円	
合計	41億1,125万円	6億4,210万円	47億5,335万円	

## 2. 平成23年度上半期の推移並びに予算執行状況

### (1) 一般会計

#### 【歳入】

科目	区分	当初 予算額	補正 予算額	予算 現計	収入済額		収入率
					金額	構成比	
1. 村	税	6億4,549万円	—	6億4,549万円	4億4,612万円	23.0%	69.1%
2. 地方譲与税		3,340万円	—	3,340万円	1,290万円	0.7%	38.6%
3. 利子割交付金		160万円	—	160万円	63万円	0.0%	39.4%
4. 配当割交付金		16万円	—	16万円	26万円	0.0%	161.9%
5. 株式等譲渡所得 割交付金		—	—	—	—	0.0%	0.0%
6. 地方消費税 交付金		5,860万円	—	5,860万円	3,954万円	2.0%	67.5%
7. ゴルフ場利用税 交付金		3,200万円	—	3,200万円	1,333万円	0.7%	41.6%
8. 自動車取得税 交付金		540万円	—	540万円	175万円	0.1%	32.5%
9. 地方特例交付金		1,008万円	119万円	1,127万円	1,127万円	0.6%	100.0%
10. 地方交付税		12億460万円	1億3,605万円	13億4,065万円	9億9,044万円	51.1%	73.9%
11. 交通安全対策 特別交付金		65万円	—	65万円	44万円	0.0%	68.5%
12. 分担金及び 負担金		4,166万円	273万円	4,439万円	1,912万円	1.0%	43.1%
13. 使用料及び 手数料		825万円	—	825万円	404万円	0.2%	49.0%
14. 国庫支出金		3,784万円	—	3,784万円	3,078万円	(17.1%)	(81.3%)
		2億1,031万円	4,405万円	2億5,436万円	1億45万円	5.2%	39.5%
15. 県支出金		—	—	—	—	(0.0%)	
		2億1,042万円	1,662万円	2億2,704万円	886万円	0.5%	3.9%
16. 財産収入		3,250万円	389万円	3,639万円	1,558万円	0.8%	42.8%
17. 寄付金		10万円	22万円	32万円	1万円	0.0%	2.2%
18. 繰入金		—	—	—	—	(0.0%)	
		1,550万円	5,786万円	7,336万円	86万円	0.0%	1.2%
19. 繰越金		1億4,957万円	—	1億4,957万円	1億4,957万円	(82.9%)	(100.0%)
		6,000万円	2億395万円	2億6,395万円	2億6,395万円	13.6%	100.0%
20. 諸収入		3,164万円	—	3,164万円	—		
		2,174万円	4,853万円	7,027万円	1,064万円	0.5%	15.1%
21. 村債		—	—	—	—		
		1億9,010万円	▲1,620万円	1億7,390万円	—	0.0%	0.0%
歳入合計		2億1,905万円	—	2億1,905万円	1億8,035万円	(100.0%)	(82.3%)
		27億8,256万円	4億9,889万円	32億8,145万円	19億4,019万円	100.0%	59.1%

上段は繰越明許費

【歳出】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	支 出 済 額		支 出 率
					金 額	構 成 比	
1. 議 会 費		8,941万円	▲25万円	8,916万円	4,875万円	4.3%	54.7%
2. 総 務 費		4,799万円	—	4,799万円	1,967万円	(16.1%)	(41.0%)
		5億1,759万円	3億1,879万円	8億3,638万円	2億1,697万円	19.0%	25.9%
3. 民 生 費		861万円	—	861万円	—	(0.0%)	(0.0%)
		8億741万円	94万円	8億835万円	2億8,093万円	24.5%	34.8%
4. 衛 生 費		2億6,577万円	111万円	2億6,688万円	1億1,146万円	9.7%	41.8%
5. 農 林 水 産 業 費		3,355万円	—	3,355万円	1,597万円	(13.1%)	(47.6%)
		1億5,283万円	5,299万円	2億582万円	3,108万円	2.7%	15.1%
6. 商 工 費		1,157万円	3万円	1,160万円	1,013万円	0.9%	87.3%
7. 土 木 費		8,100万円	—	8,100万円	5,460万円	(44.7%)	(67.4%)
		9,261万円	9,165万円	1億8,426万円	3,036万円	2.7%	16.5%
8. 消 防 費		2,300万円	—	2,300万円	2,205万円	(18.1%)	(95.9%)
		1億2,541万円	611万円	1億3,152万円	6,681万円	5.8%	50.8%
9. 教 育 費		2,490万円	—	2,490万円	972万円	(8.0%)	(39.0%)
		1億9,250万円	422万円	1億9,672万円	8,494万円	7.4%	43.2%
10. 災 害 復 旧 費		—	869万円	869万円	—	0.0%	0.0%
11. 公 債 費		5億1,204万円	—	5億1,204万円	2億6,318万円	23.0%	51.4%
12. 諸 支 出 費		—	—	—	—	0.0%	0.0%
13. 予 備 費		1,542万円	1,461万円	3,003万円	—	0.0%	0.0%
歳出合計		2億1,905万円	—	2億1,905万円	1億2,201万円	(100.0%)	(55.7%)
		27億8,256万円	4億9,889万円	32億8,145万円	11億4,461万円	100.0%	34.9%
国民健康保険特別会 計へ一時運用							

上段は繰越明許費

## (2) 国民健康保険特別会計

## 【歳入】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	収入済額		収入率
					金 額	構成比	
1. 国民健康保険税		1億7,358万円	620万円	1億7,978万円	7,651万円	21.2%	42.6%
2. 使用料及び 手数料		9万円	—	9万円	5万円	0.0%	54.4%
3. 国庫支出金		2億4,092万円	▲100万円	2億3,992万円	9,907万円	27.5%	41.3%
4. 療養給付費 交付金		2,986万円	—	2,986万円	1,941万円	5.4%	65.0%
5. 前期高齢者 交付金		7,669万円	3,192万円	1億861万円	4,526万円	12.6%	41.7%
6. 県支出金		4,606万円	▲100万円	4,506万円	133万円	0.4%	3.0%
7. 共同事業交付金		1億4,625万円	—	1億4,625万円	4,962万円	13.8%	33.9%
8. 財産収入		5万円	—	5万円	4万円	0.0%	93.6%
9. 繰入金		3,996万円	—	3,996万円	—	0.0%	0.0%
10. 繰越金		1,432万円	5,429万円	6,861万円	6,861万円	19.0%	100.0%
11. 諸収入		56万円	—	56万円	48万円	0.1%	85.6%
歳入合計		7億6,834万円	9,041万円	8億5,875万円	3億6,038万円	100.0%	42.0%

## 【歳出】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	支出済額		支出率
					金 額	構成比	
1. 総務費		399万円	—	399万円	150万円	0.4%	37.7%
2. 保険給付費		5億1,168万円	—	5億1,168万円	2億3,831万円	69.1%	46.6%
3. 後期高齢者 支援金等		8,442万円	947万円	9,389万円	3,914万円	11.4%	41.7%
4. 前期高齢者 支援金等		15万円	13万円	28万円	12万円	0.0%	43.9%
5. 老人保健拠出金		—	1万円	1万円	—	0.0%	0.0%
6. 介護納付金		3,007万円	1,620万円	4,627万円	1,929万円	5.6%	41.7%
7. 共同事業拠出金		1億1,701万円	—	1億1,701万円	4,515万円	13.1%	38.6%
8. 保健事業費		904万円	—	904万円	102万円	0.3%	11.3%
9. 基金積立金		5万円	—	5万円	—	0.0%	0.0%
10. 公債費		10万円	—	10万円	—	0.0%	0.0%
11. 諸支出金		51万円	43万円	94万円	15万円	0.1%	16.0%
12. 予備費		1,132万円	6,417万円	7,549万円	—	0.0%	0.0%
歳出合計		7億6,834万円	9,041万円	8億5,875万円	3億4,468万円	100.0%	40.1%



(3) 中央簡易水道事業特別会計

【歳入】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	収入済額		収入率
					金 額	構成比	
1. 水道事業収益		5,819万円	—	5,819万円	2,181万円	69.2%	37.5%
2. 繰 越 金		500万円	467万円	967万円	967万円	30.6%	100.0%
3. 県 支 出 金		—	—	—	—	0.0%	0.0%
4. 分 担 金 及 び 負 担 金		—	—	—	—	0.0%	0.0%
5. 財 産 収 入		6万円	—	6万円	6万円	0.2%	100.0%
歳 入 合 計		6,325万円	467万円	6,792万円	3,154万円	100.0%	46.4%

【歳出】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	支出済額		支出率
					金 額	構成比	
1. 水道事業費		6,325万円	467万円	6,792万円	2,128万円	100.0%	31.3%
歳 出 合 計		6,325万円	467万円	6,792万円	2,128万円	100.0%	31.3%

(4) 森林開発公団分収造林特別会計

【歳入】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	収入済額		収入率
					金 額	構成比	
1. 公団施設費		746万円	198万円	944万円	—	0.0%	0.0%
2. 繰 越 金		90万円	—	90万円	90万円	100.0%	100.0%
3. 諸 収 入		—	—	—	—	0.0%	0.0%
歳 入 合 計		836万円	198万円	1,034万円	90万円	100.0%	8.7%

【歳出】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	支出済額		支出率
					金 額	構成比	
1. 農林水産業費		836万円	198万円	1,034万円	—	0.0%	0.0%
2. 予 備 費		—	—	—	—	0.0%	0.0%
歳 出 合 計		836万円	198万円	1,034万円	—	0.0%	0.0%

## (5) 介護保険特別会計

## 【歳入】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	収入済額		収入率
					金 額	構成比	
1. 保 険 料		6,893万円	—	6,893万円	3,442万円	16.0%	49.9%
2. 使用料及び 手数料料		—	—	—	1万円	0.0%	600.0%
3. 国庫支出金		1億1,046万円	141万円	1億1,187万円	5,464万円	25.3%	48.8%
4. 支払基金交付金		1億2,513万円	23万円	1億2,536万円	5,511万円	25.6%	44.0%
5. 県 支 出 金		6,270万円	31万円	6,301万円	2,811万円	13.0%	44.6%
6. 繰 入 金		6,128万円	—	6,128万円	—	0.0%	0.0%
7. 諸 収 入		150万円	—	150万円	78万円	0.4%	51.8%
8. 繰 越 金		—	4,252万円	4,252万円	4,252万円	19.7%	100.0%
歳 入 合 計		4億3,000万円	4,447万円	4億7,447万円	2億1,559万円	100.0%	45.4%

## 【歳出】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	支出済額		支出率
					金 額	構成比	
1. 総 務 費		852万円	—	852万円	321万円	1.7%	37.7%
2. 保 険 給 付 費		4億1,244万円	—	4億1,244万円	1億7,696万円	94.6%	42.9%
3. 財政安定化基金 拠 出 金		—	—	—	—	0.0%	0.0%
4. 地域支援事業費		904万円	17万円	921万円	606万円	3.2%	65.8%
5. 諸 支 出 金		—	119万円	119万円	89万円	0.5%	74.5%
6. 予 備 費		—	4,311万円	4,311万円	—	0.0%	0.0%
歳 出 合 計		4億3,000万円	4,447万円	4億7,447万円	1億8,712万円	100.0%	39.4%

## (6) 後期高齢者医療特別会計

## 【歳入】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	収入済額		収入率
					金 額	構成比	
1. 後期高齢者医療 保 険 料		3,449万円	—	3,449万円	1,557万円	85.8%	45.1%
2. 使用料及び 手 数 料		—	—	—	—	0.0%	300.0%
4. 繰 入 金		2,276万円	—	2,276万円	90万円	5.0%	4.0%
5. 繰 越 金		—	168万円	168万円	168万円	9.2%	100.0%
6. 諸 収 入		149万円	—	149万円	—	0.0%	0.2%
歳 入 合 計		5,874万円	168万円	6,042万円	1,815万円	100.0%	30.0%

## 【歳出】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	支出済額		支出率
					金 額	構成比	
1. 総 務 費		90万円	—	90万円	60万円	5.4%	66.3%
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金		5,635万円	—	5,635万円	1,011万円	91.6%	18.0%
3. 保 健 事 業 費		149万円	—	149万円	—	0.0%	0.0%
4. 諸 支 出 金		—	33万円	33万円	33万円	3.0%	99.4%
5. 予 備 費		—	135万円	135万円	—	0.0%	0.0%
歳 出 合 計		5,874万円	168万円	6,042万円	1,104万円	100.0%	18.3%

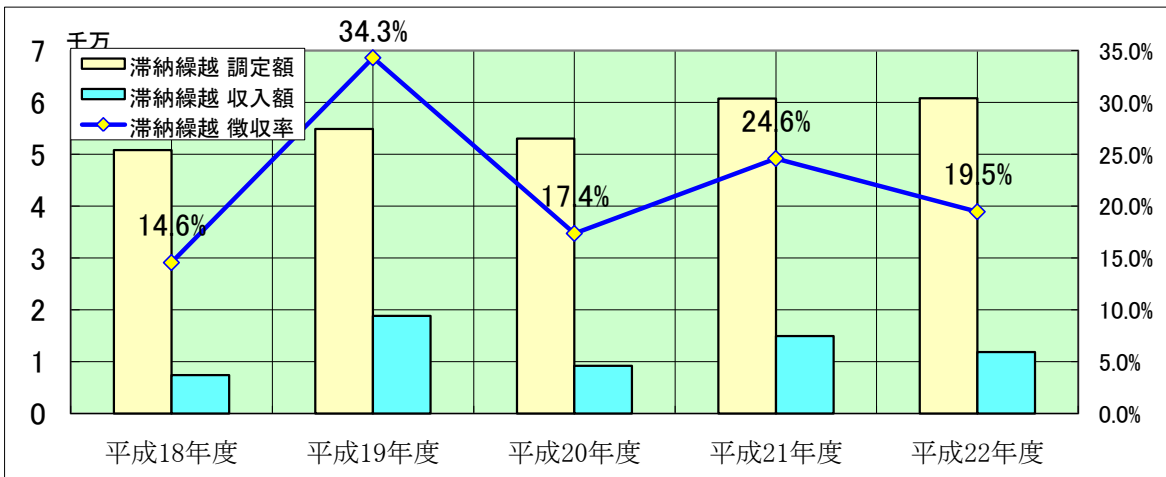
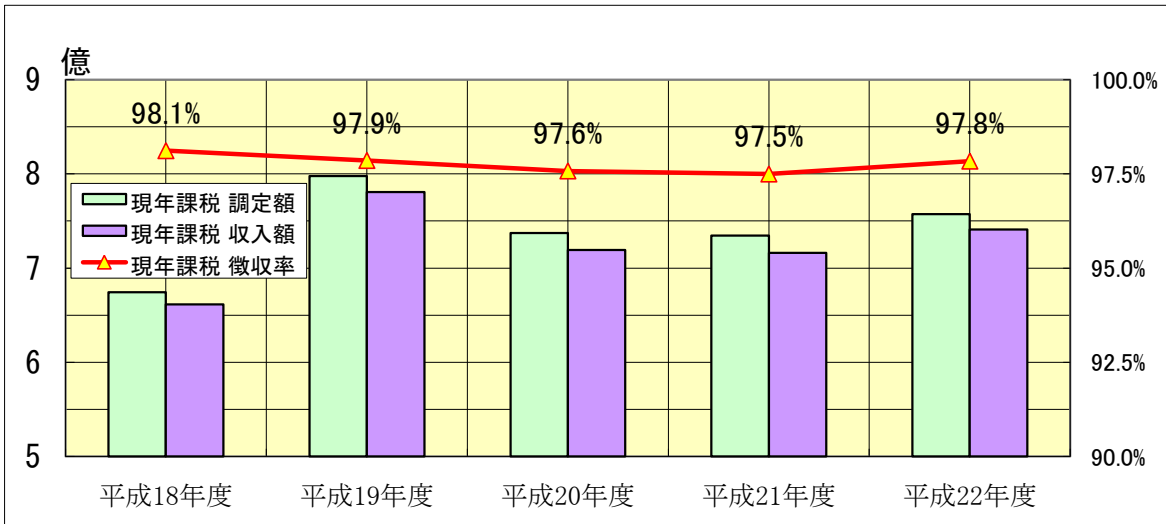
### 3. 平成23年度村税収入状況調

平成23年9月末

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) / (A)	(C) / (B)
村民税	1億9,015万円	2億2,183万円	1億3,879万円	73.0%	62.6%
固定資産税	3億9,978万円	4億7,105万円	2億6,520万円	66.3%	56.3%
軽自動車税	1,814万円	2,035万円	1,856万円	102.3%	91.2%
市町村たばこ税	3,500万円	2,222万円	2,222万円	63.5%	100.0%
入湯税	242万円	362万円	135万円	55.9%	37.4%
鉱産税	—	—	—	0.0%	0.0%
小計	6億4,549万円	7億3,907万円	4億4,612万円	69.1%	60.4%
国民健康保険税	1億7,978万円	2億4,222万円	7,651万円	42.6%	31.6%
合計	8億2,527万円	9億8,129万円	5億2,263万円	63.3%	53.3%

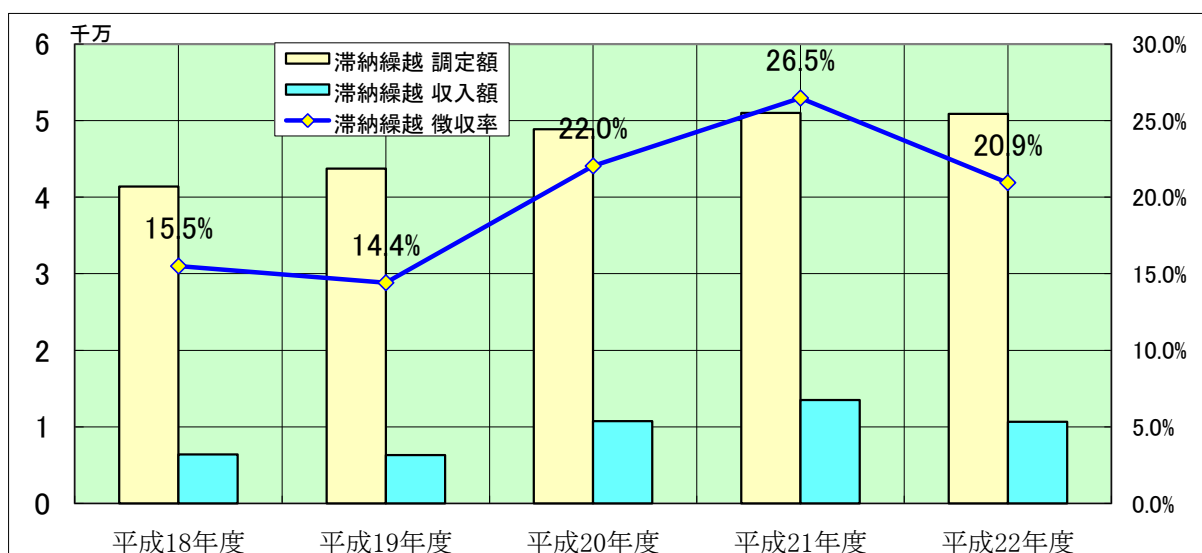
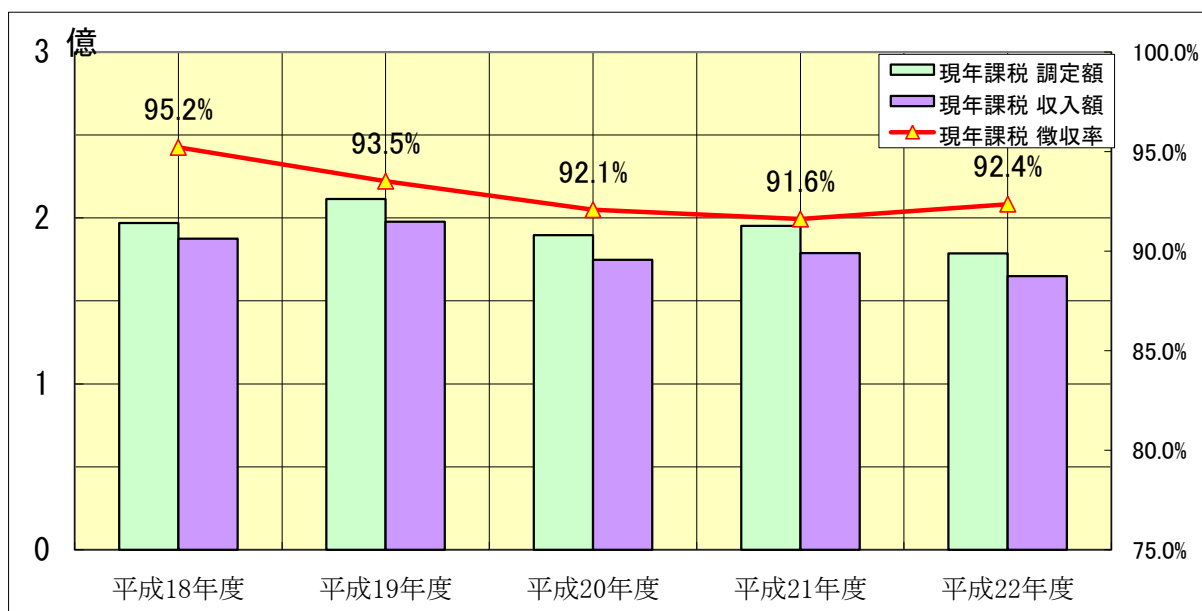
#### ※村税徴収状況等の推移

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
現年課税	調定額	6億7,426万円	7億9,778万円	7億3,715万円	7億3,447万円	7億5,725万円
	収入額	6億6,155万円	7億8,068万円	7億1,930万円	7億1,609万円	7億4,088万円
	徴収率	98.1%	97.9%	97.6%	97.5%	97.8%
滞納繰越	調定額	5,079万円	5,489万円	5,304万円	6,075万円	6,082万円
	収入額	740万円	1,883万円	922万円	1,494万円	1,184万円
	徴収率	14.6%	34.3%	17.4%	24.6%	19.5%



※国保税徴収状況等の推移

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
現年課税	調定額	1億9,692万円	2億1,148万円	1億8,974万円	1億9,527万円	1億7,856万円
	収入額	1億8,749万円	1億9,776万円	1億7,471万円	1億7,889万円	1億6,492万円
	徴収率	95.2%	93.5%	92.1%	91.6%	92.4%
滞納繰越	調定額	4,138万円	4,371万円	4,885万円	5,099万円	5,087万円
	収入額	641万円	630万円	1,076万円	1,349万円	1,065万円
	徴収率	15.5%	14.4%	22.0%	26.5%	20.9%



#### 4. 平成23年度村民負担状況

一般会計予算額現額32億8,145万円に対し、一般財源等は26億8,362万円で81.8%を占め、一般財源等のうち村税は6億4,549万円(24.1%)で、村税が村の財源として如何に大きな役割を果たしているかご理解いただけたらと思います。

次に村税の村民一世帯当たり及び一人当たりの負担額は下記のとおりです。

##### 村 税 負 担 の 状 況

税目 区分	村民税	固定資産税	軽自動車税	村たばこ税	入湯税	合 計
調 定 額	2億2,183万円	4億7,105万円	2,035万円	2,222万円	362万円	7億3,907万円
一 世 帯 当 り 負 担 額	9万1,818円	19万4,969円	8,422円	9,197円	1,499円	30万5,905円
一 人 当 り 負 担 額	3万1,740円	6万7,398円	2,911円	3,179円	518円	10万5,746円

平成23年9月末現在

2,416 世帯  
6,989 人

## 5. 平成23年度期首 財産について

### (1) 村有財産の状況

イ 土地、建物 単位：m<sup>2</sup>

種 別	面 積	
土地	宅地等	224,618
	山林	16,714,137
	原野	11,952,328
	その他	49,208
計	28,940,291	
建物	庁舎	2,903
	学校	14,003
	村営住宅	1,561
	その他	18,334
計	36,801	

ロ 車 両

車 種	台数
乗用自動車	(2)
	5
貨物自動車	1
特殊自動車	1
軽自動車	(1)
	13
消防積載車	23
マイクロバス	1
計	(3) 44

上段 ( ) 書きはうちリース車

### ハ 有価証券

1	熊本空港ビルディング (株) 株券	500万円
2	南阿蘇鉄道 (株) 株券	210万円

### ニ 社債、出資金

1	熊本県農業信用基金協会出資金	123万円
2	熊本県畜産物価格安定基金協会出資金	54万円
3	阿蘇森林組合出資金	10万円
4	熊本県林業公社出資金	10万円
5	熊本県信用保証協会出捐金	590万円
6	熊本県農地管理公社出捐金	12万円
7	熊本県中小企業振興公社出捐金	3万円
8	熊本県農業後継者育成基金出資金	93万円
9	熊本県林業従事者育成基金拠出金	182万円
10	(財)阿蘇地域振興デザインセンター出捐金	1億867万円
11	暴力追放協議会出捐金	12万円
12	熊本県雇用環境整備協会出捐金	220万円
13	阿蘇ふるさと市町村圏基金出捐金	6,302万円
14	熊本テクノポリス財団出捐金	684万円
15	熊本県環境整備事業団出捐金	1万円
16	地方公共団体金融機構出資金	40万円
17		—
	計	1億9,913万円

## 6. 平成22年度 一般会計・特別会計歳入歳出の決算状況

平成22年度に村民の皆様になめていただいた税金や、国、県からの補助金・地方交付税などがどのくらい入り、どのように使われたかを示す一般会計及び特別会計決算が平成23年9月の村議会定例会で認定されました。

平成22年度予算執行にあたっては、健全性と効率性を重視しながら村政の発展と村民の福祉向上を目指して事業の執行にあたりましたが、下記のとおり余剰金をもって決算することが出来ました。

決算統計は統計資料という性格から、歳入(収入)で保育料負担金等は、予算では負担金に計上しますが、統計では使用料及び手数料に計上したり、歳出(支出)について、通常は物件費に計上する備品購入費の一定額以上を普通建設費として計上するなど、統計上の決まりにより算定していますので、本村決算書と異なる科目があります。あくまでも決算の動向を知る参考資料としてご覧ください。

### 一般会計及び特別会計

区 分		予 算 額 A	収入済額 B	支出済額 C	歳入歳出差引残高 (形式収支)D=B-C
一 般 会 計		38億9,337万円	38億5,601万円	34億4,249万円	4億1,352万円
特別会計	国民健康保険	8億885万円	8億5,565万円	7億8,704万円	6,861万円
	老人保健	3,072万円	3,071万円	3,071万円	—
	介護保険	4億6,816万円	4億6,898万円	4億2,645万円	4,253万円
	後期高齢者医療	5,531万円	5,562万円	5,395万円	167万円
	中央簡易水道事業	7,725万円	7,886万円	6,920万円	966万円
	森林開発公団分収造林	328万円	328万円	237万円	91万円
	計	14億4,357万円	14億9,310万円	13億6,972万円	1億2,338万円
合 計		53億3,694万円	53億4,911万円	48億1,221万円	5億3,690万円
対前年	前年度合計	50億8,040万円	47億6,071万円	43億3,913万円	4億2,158万円
	増減額	2億5,654万円	5億8,840万円	4億7,308万円	1億1,532万円
	増減率	5.0%	12.4%	10.9%	27.4%

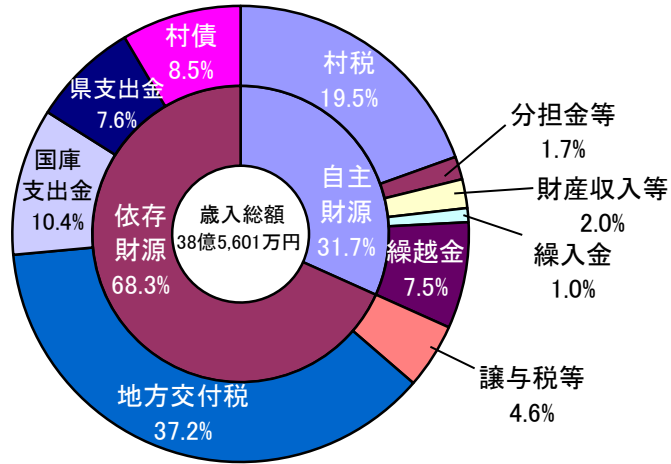
### 工業用水道事業会計

区 分		予 算 額 A	収入済額 B	支出済額 C	歳入歳出差引残高 (形式収支)D=B-C
収益的収支		1,557万円	1,600万円	1,039万円	561万円
対前年	前年度合計	1,482万円	1,503万円	958万円	545万円
	増減額	75万円	97万円	81万円	16万円
	増減率	5.1%	6.5%	8.5%	2.9%

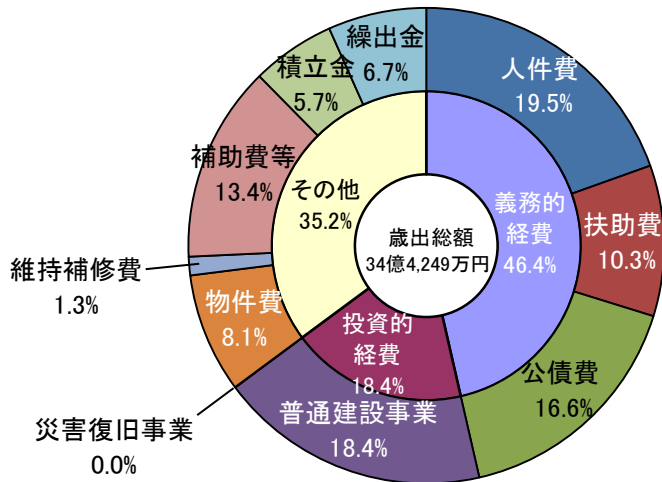


# 平成22年度 一般会計決算の状況

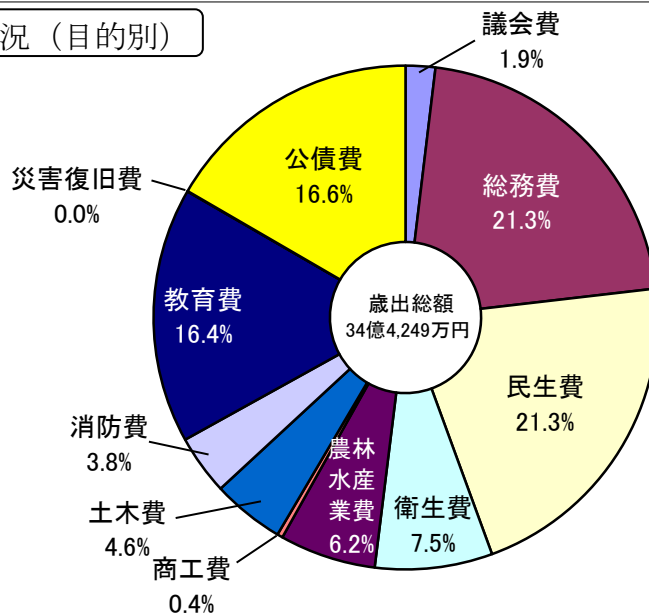
## 歳入の状況



## 歳出の状況 (性質別)



## 歳出の状況 (目的別)



## 7. 一般会計歳入の状況

平成22年度一般会計歳入総額は、38億5,601万円で、村税は法人税割の増、地方交付税は雇用対策・地域資源活用臨時特例費の増額及び転入者増に伴う基準財政需要額増による、国庫支出金は地域活性化臨時交付金等の増、地方債は一般事業債等の増、繰入金については老人保険特別会計繰入金の増等により、対前年度比では5億2,567万円(15.8%)増となりました。

歳入の主な内容は以下のとおりです。

○村税 7億5,272万円 (2,169万円、3.0%)

※住民税 8.7%増。

個人 景気悪化による給与所得者の所得額の減による

法人 電気・精密機器等の製造業等の増収による

※固定資産税 0.4%減

土地は宅地の負担調整等による増、家屋は新增築家屋の増(新增築61棟、床面積7,372㎡、滅失24棟・2,085㎡)、償却資産は資産の減による

○地方交付税 14億3,454万円 (7,914万円、5.8%)

※普通交付税8,417万円増(6.8%)

※特別交付税 503万円減(▲4.5%)

○国庫支出金 4億194万円 (1億1,559万円、40.4%)

※地域活性化・経済危機対策臨時交付金4,575万円増、きめ細かな臨時交付金6,460万円増、地域活性化交付金3,542万円増等

○県支出金 2億9,113万円 (9,465万円、48.2%)

※森林整備加速化・林業再生事業補助金8,379万円増、県営ほ場整備事業換地清算金1,217万円増等

○地方債 3億2,720万円 (1億3,310万円、68.6%)

※一般単独事業債(防災対策(旧:自然災害)) 100万円(190万円減)

単県砂防(谷後川)事業負担金

※臨時財政対策債 2億3,240万円(5,220万円増)

※一般事業債 7,580万円(皆増)生涯学習センター新築事業

※学校教育施設等整備事業債 1,800万円(皆増)山西小学校給食室新築事業

○諸収入 4,619万円 (1,921万円、71.2%)

※県営ほ場整備事業換地清算金戻入1,217万円増等

○繰入金 3,843万円 (2,140万円、125.7%)

※他会計繰入金の増(老人保険特別会計3,020万円増、後期高齢者医療特別会計773万円増等)

※文化財等保護基金1,500万円減

○繰越金 2億9,033万円 (4,704万円増、19.3%)

## 一般会計の目的別歳入決算の状況（決算統計資料より）

科 目	区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		
		決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	伸率(%)
自主財源	1 村 税	7億5,272万円	19.5%	7億3,103万円	21.9%	3.0%
	2 分担金及び負担金	642万円	0.2%	977万円	0.3%	△ 34.3%
	3 使用料及び手数料	5,611万円	1.5%	5,912万円	1.8%	△ 5.1%
	4 財 産 収 入	3,244万円	0.8%	2,976万円	0.9%	9.0%
	5 寄 付 金	15万円	0.0%	18万円	0.0%	△ 16.7%
	6 繰 入 金	3,843万円	1.0%	1,703万円	0.5%	125.7%
	7 繰 越 金	2億9,033万円	7.5%	2億4,329万円	7.3%	19.3%
	8 諸 収 入	4,619万円	1.2%	2,698万円	0.8%	71.2%
	小計	12億2,279万円	31.7%	11億1,716万円	33.5%	9.5%
依存財源	9 地 方 譲 与 税	4,615万円	1.2%	4,766万円	1.4%	△ 3.2%
	10 利子割交付金	193万円	0.1%	187万円	0.1%	3.2%
	11 配当割交付金	52万円	0.0%	44万円	0.0%	18.2%
	12 株式等譲渡所得割交付金	23万円	0.0%	20万円	0.0%	15.0%
	13 地 方 消 費 税 交 付 金	7,068万円	1.8%	7,080万円	2.1%	△ 0.2%
	14 ゴルフ場利用税金	3,515万円	0.9%	3,850万円	1.2%	△ 8.7%
	15 自動車取得税金	840万円	0.2%	1,005万円	0.3%	△ 16.4%
	16 地方特例交付金	1,445万円	0.4%	1,050万円	0.3%	37.6%
	17 地 方 交 付 税	14億3,454万円	37.2%	13億5,540万円	40.7%	5.8%
	18 交通安全対策特別交付金	90万円	0.0%	83万円	0.0%	8.4%
	19 国庫支出金	4億194万円	10.4%	2億8,635万円	8.6%	40.4%
	20 県 支 出 金	2億9,113万円	7.6%	1億9,648万円	5.9%	48.2%
	21 村 債	3億2,720万円	8.5%	1億9,410万円	5.8%	68.6%
小計	26億3,322万円	68.3%	22億1,318万円	66.5%	19.0%	
歳入合計		38億5,601万円	100.0%	33億3,034万円	100.0%	15.8%

平成22年度決算統計資料と、平成22年度決算書と金額の一致しない科目があります。統計上の決まりにより算定していますので、本村決算書と異なります。あくまでも決算の動向を知る参考資料としてご覧ください。

## 8. 一般会計歳出の状況

本年度歳出総額（一般会計）は、34億4,249万円で、主に普通建設費事業費、扶助費、積立金、人件費の増、維持補修費、災害復旧事業費、物件費等の減となり対前年度比では、4億248万円(13.2%)となりました。

主な（性質別）の増減内容は以下のとおりです。

○人件費 6億7,262万円（4,108万円、6.5%）

※職員給料1,165万円増（H21定年退職者無し、H22新規採用者4名増等）、退職手当特別負担金888万円増、委員等報酬974万円増、共済組合等負担金768万円増等

○扶助費 3億5,290万円（9,778万円、38.3%）

児童手当及び子ども手当7,885万円増、障害者福祉サービス事業費643万円増、子ども医療費485万円増等

○普通建設事業 6億3,404万円（2億6,348万円、71.1%）

\*うち補助事業 3億3,199万円（2億6,334万円、383.6%）

生涯学習センター新築事業1億8,118万円増

山西小学校給食室新築事業9,719万円増

全国瞬時警報システム整備事業977万円増等

\*うち単独事業 2億9,158万円（1,719万円、6.3%）

生涯学習センター太陽光発電システム設置事業1,779万円増

高遊6号線排水路整備事業1,749万円増

地域福祉センター屋根防水塗装事業1,478万円増

少年の森ロッジ新築事業2,111万円減等

普通建設事業の中には、地域活性化臨時交付金（経済危機対策臨時交付金9,426万円、きめ細かな臨時交付金6,460万円等）の大半が活用されています

○物件費 2億8,015万円（▲1,222万円、▲4.2%）

小・中学校及び保育園地上デジタル放送対応備品882万円減、学校情報通信技術環境整備事業820万円減等

○維持補修費 4,352万円（▲7,237万円、▲62.4%）

村道舗装補修工事7,140万円減等

○補助費等 4億6,000万円（767万円、1.7%）

一部事務組合 2億1,869万円（1,049万円、5.0%）

阿蘇広域行政事務組合707万円増、高遊原南消防組合214万円増、益城・嘉島・

西原環境衛生施設組合93万円増等

○積立金 1億9,590万円（8,591万円、78.1%）

財政調整基金1,502万円増、公共施設整備基金5,716万円増、西原村民の住民生活に光をそそぐ基金1,400万円増等

一般会計の性質別歳出決算の状況(決算統計より)

性質別状況

科 目	区 分	平成 22 年度		平成 21 年度			
		決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	伸率(%)	
義務的経費	1 人 件 費	6億7,262万円	19.5%	6億3,154万円	20.8%	6.5%	
	2 扶 助 費	3億5,290万円	10.3%	2億5,512万円	8.4%	38.3%	
	3 公 債 費	5億7,241万円	16.6%	5億8,202万円	19.1%	△ 1.7%	
	小計	15億9,793万円	46.4%	14億6,868万円	48.3%	8.8%	
投資的経費	4 普通建設事業	6億3,404万円	18.4%	3億7,056万円	12.2%	71.1%	
	内訳	補助事業	3億3,199万円	9.6%	6,865万円	2.3%	383.6%
		単独事業	2億9,158万円	8.5%	2億7,439万円	9.0%	6.3%
		県営事業負担金	1,047万円	0.3%	2,752万円	0.9%	△ 62.0%
	5 災害復旧事業	91万円	0.0%	923万円	0.3%	△ 90.1%	
	内訳	補助事業	91万円	0.0%	344万円	0.1%	△ 73.5%
		単独事業	—	0.0%	579万円	0.2%	△ 100.0%
	小計	6億3,495万円	18.4%	3億7,979万円	12.5%	67.2%	
その他の経費	6 物 件 費	2億8,015万円	8.1%	2億9,237万円	9.6%	△ 4.2%	
	7 維持補修費	4,352万円	1.3%	1億1,589万円	3.8%	△ 62.4%	
	8 補助費等	4億6,000万円	13.4%	4億5,233万円	14.9%	1.7%	
	内訳	(1) 一部事務組合 に対するもの	2億1,869万円	6.4%	2億820万円	6.9%	5.0%
		(2) (1)以外のもの	2億4,131万円	7.0%	2億4,413万円	8.0%	△ 1.2%
	9 積 立 金	1億9,590万円	5.7%	1億999万円	3.6%	78.1%	
	10 投資及び出資金 貸 付 金	—	0.0%	—	0.0%		
	11 繰 出 金	2億3,004万円	6.7%	2億2,096万円	7.3%	4.1%	
小計	12億961万円	35.2%	11億9,154万円	39.2%	1.5%		
歳 出 合 計	34億4,249万円	100.0%	30億4,001万円	100.0%	13.2%		

## 9. 経常収支の状況

財政の状況をチェックする一つに「経常収支比率」という指数があります。経常収支比率とは、村税や地方交付税など毎年決まって入ってくるお金（経常的な収入）に対して、人件費や施設の維持費など毎年決まって出て行くお金（経常的な経費）にどれだけ充てられたかを示す比率です。

この比率が高くなるほど財政運営に余裕がなくなります。

平成22年度の経常収支比率は80.5%と前年度より7.2ポイント下降しました。

歳入では地方税2,169万円の増、地方譲与税151万円の減、ゴルフ場利用税交付金335万円の減、自動車取得税交付金165万円の減となりましたが、地方交付税は雇用対策・地域資源活用臨時特例費の増等により8,418万円の増、臨時財政対策債5,220万円の増等となっています。

歳出では人件費2,990万円の増、物件費1,005万円の減、維持補修費7,202万円の減、扶助費846万円の増、補助費等1,148万円の増、公債費961万円の減等となっており、歳出の減少及び歳入の増額が経常収支比率を下降させた要因であります。

### 経常一般財源(収入)

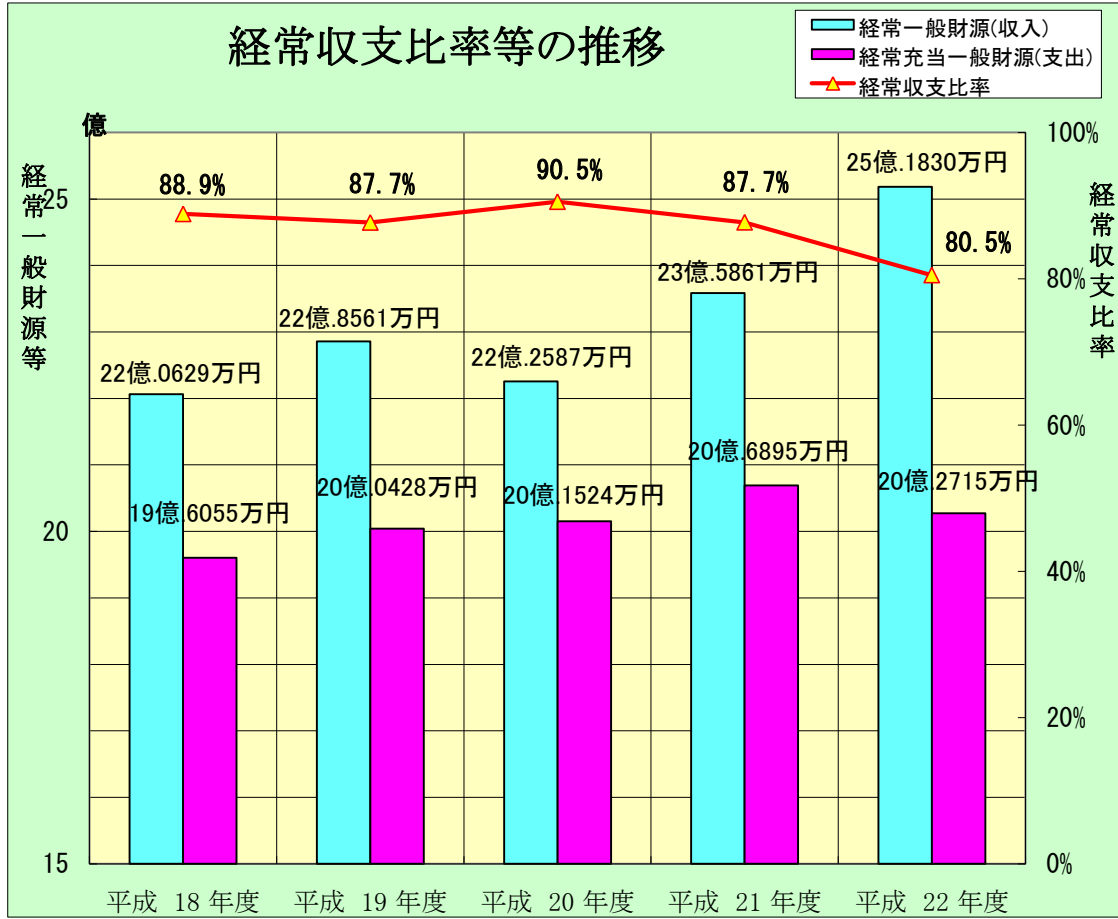
科目	平成 22 年度		平成 21 年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額
地方税	7億5,272万円	29.9%	7億3,103万円	31.0%	2,169万円
地方譲与税	4,615万円	1.8%	4,766万円	2.0%	▲151万円
利子割交付金等	193万円	0.1%	187万円	0.1%	6万円
地方消費税交付金	7,068万円	2.8%	7,080万円	3.0%	▲12万円
ゴルフ場利用税交付金	3,515万円	1.4%	3,850万円	1.6%	▲335万円
自動車取得税交付金	840万円	0.3%	1,005万円	0.4%	▲165万円
地方特例交付金	1,445万円	0.6%	1,050万円	0.4%	395万円
地方交付税	13億2,864万円	52.8%	12億4,446万円	52.8%	8,418万円
その他	2,778万円	1.1%	2,354万円	1.0%	424万円
小計	22億8,590万円	90.8%	21億7,841万円	92.4%	1億749万円
減税補てん債	—	0.0%	—	0.0%	—
臨時財政対策債	2億3,240万円	9.2%	1億8,020万円	7.6%	5,220万円
合計	25億1,830万円	100.0%	23億5,861万円	100.0%	1億5,969万円

### 経常充当一般財源(支出)

費目	平成 22 年度		平成 21 年度		
	決算額	経常収支比率	決算額	経常収支比率	増減額
1. 人件費	6億2,492万円	24.8%	5億9,502万円	25.2%	2,990万円
2. 物件費	1億9,082万円	7.6%	2億87万円	8.5%	▲1,005万円
3. 維持補修費	4,289万円	1.7%	1億1,491万円	4.9%	▲7,202万円
4. 扶助費	9,239万円	3.7%	8,393万円	3.6%	846万円
5. 補助費等	3億2,283万円	12.8%	3億1,135万円	13.2%	1,148万円
6. 公債費	5億7,241万円	22.7%	5億8,202万円	24.7%	▲961万円
7. 繰出金	1億8,089万円	7.2%	1億8,085万円	7.7%	4万円
計	20億2,715万円	80.5%	20億6,895万円	87.7%	▲4,180万円

経常収支比率の計算は人件費、物件費等各々を経常一般財源(収入)で除しますので合計が一致しない場合があります。

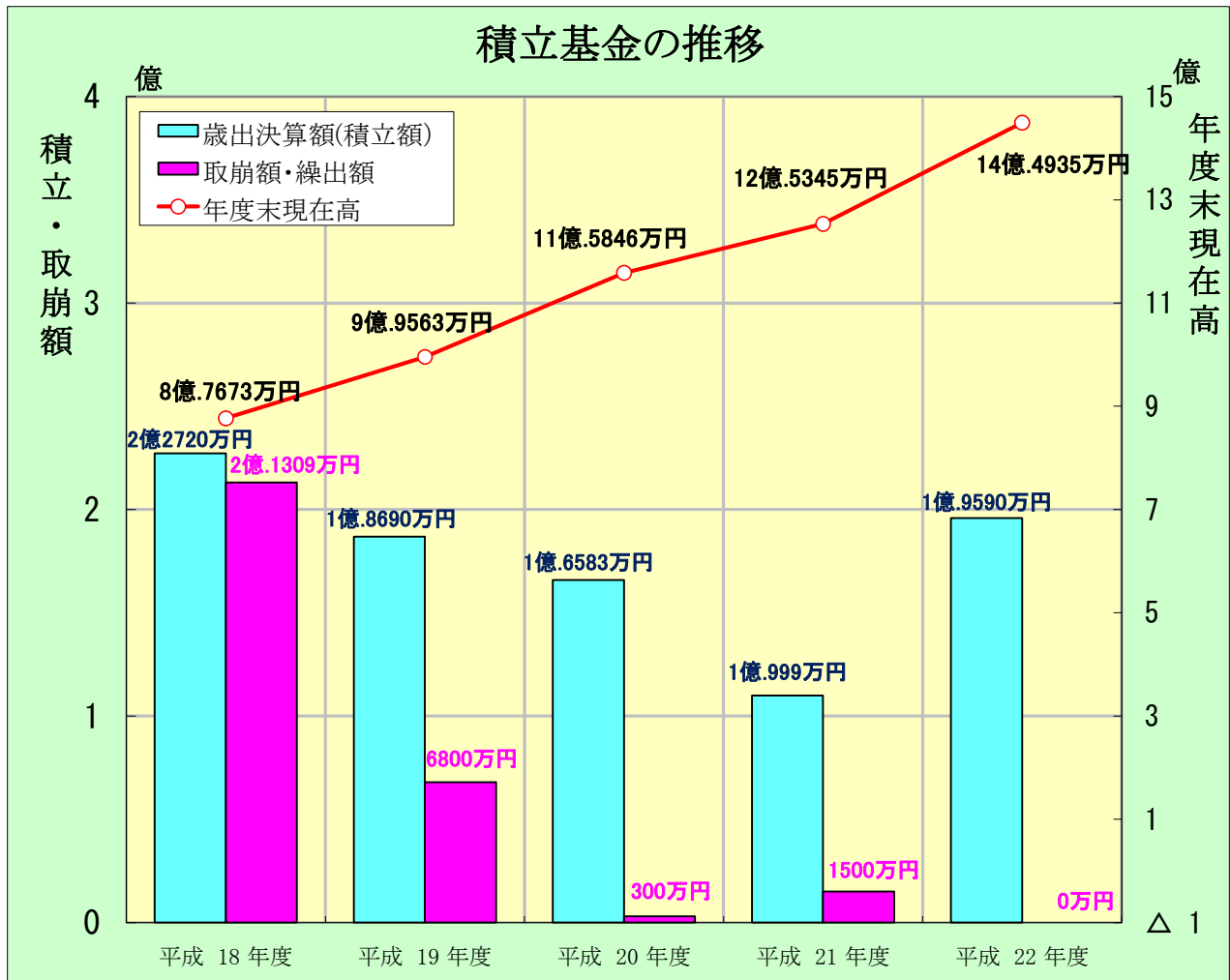
## 経常収支比率等の推移



# 10. (1) 積立基金の現在高等の推移

5年分の推移

	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
歳出決算額 (積立額)	2億2,720万円	1億8,690万円	1億6,583万円	1億999万円	1億9,590万円
取崩額・繰出額	2億1,309万円	6,800万円	300万円	1,500万円	—
年度末現在高	8億7,673万円	9億9,563万円	11億5,846万円	12億5,345万円	14億4,935万円



年度間の財源変動に備え、財源の余裕がある場合において特定の支出目的のため、財政規模及び税収その他歳入の安定性の程度に応じ財源を積み立てたり、財源不足等の場合に取崩した結果、基金の現在高は14億4,935万円(対前年1億9,590万円増)となりました。



(2) 基金の状況 (平成22年度末現在)

区分		21年度末 現在高 A	22年度		22年度末 現在高 A+B-C	
			歳出決算額 B	取崩・繰出 C		
積立基金	財政調整基金	7億5,618万円	1億1,794万円	—	8億7,412万円	
	減債基金	1億2,111万円	31万円	—	1億2,142万円	
	その他特定 積立基金	取崩型積立金				
		文化財保護等基金	2,471万円	11万円	—	2,482万円
		退職手当等基金	9,776万円	28万円	—	9,804万円
		公共施設整備基金	1億678万円	6,326万円	—	1億7,004万円
		住民生活に光をそそぐ基金	—	1,400万円	—	1,400万円
		小計	2億2,925万円	7,765万円	—	3億690万円
	果実運用 型基金	人材育成基金	56万円	—	—	56万円
		地域福祉基金	1億3,635万円	—	—	1億3,635万円
		中山間ふるさと水と土保全基金	1,000万円	—	—	1,000万円
		小計	1億4,691万円	—	—	1億4,691万円
		合計	3億7,616万円	7,765万円	—	4億5,381万円
	積立基金合計	12億5,345万円	1億9,590万円	—	14億4,935万円	
定額運用基金	土地開発基金	2,029万円	6万円	—	2,035万円	
	その他定額 運用基金	奨学基金	526万円	—	—	526万円
		スポーツ大会出場助成基金	24万円	54万円	57万円	21万円
		スポーツ障害補償基金	—	—	—	—
		高額医療費資金貸付基金	200万円	—	—	200万円
		小計	750万円	54万円	57万円	747万円
	定額運用基金合計	2,779万円	60万円	57万円	2,782万円	
	総計	12億8,124万円	1億9,650万円	57万円	14億7,717万円	

積立基金は前年度比で 1億9,590万円 と僅かですが増額となりました。

主なものは以下のとおりです。

○ 積立

\*財政調整基金

1億1,794万円

\*公共施設整備基金

6,326万円

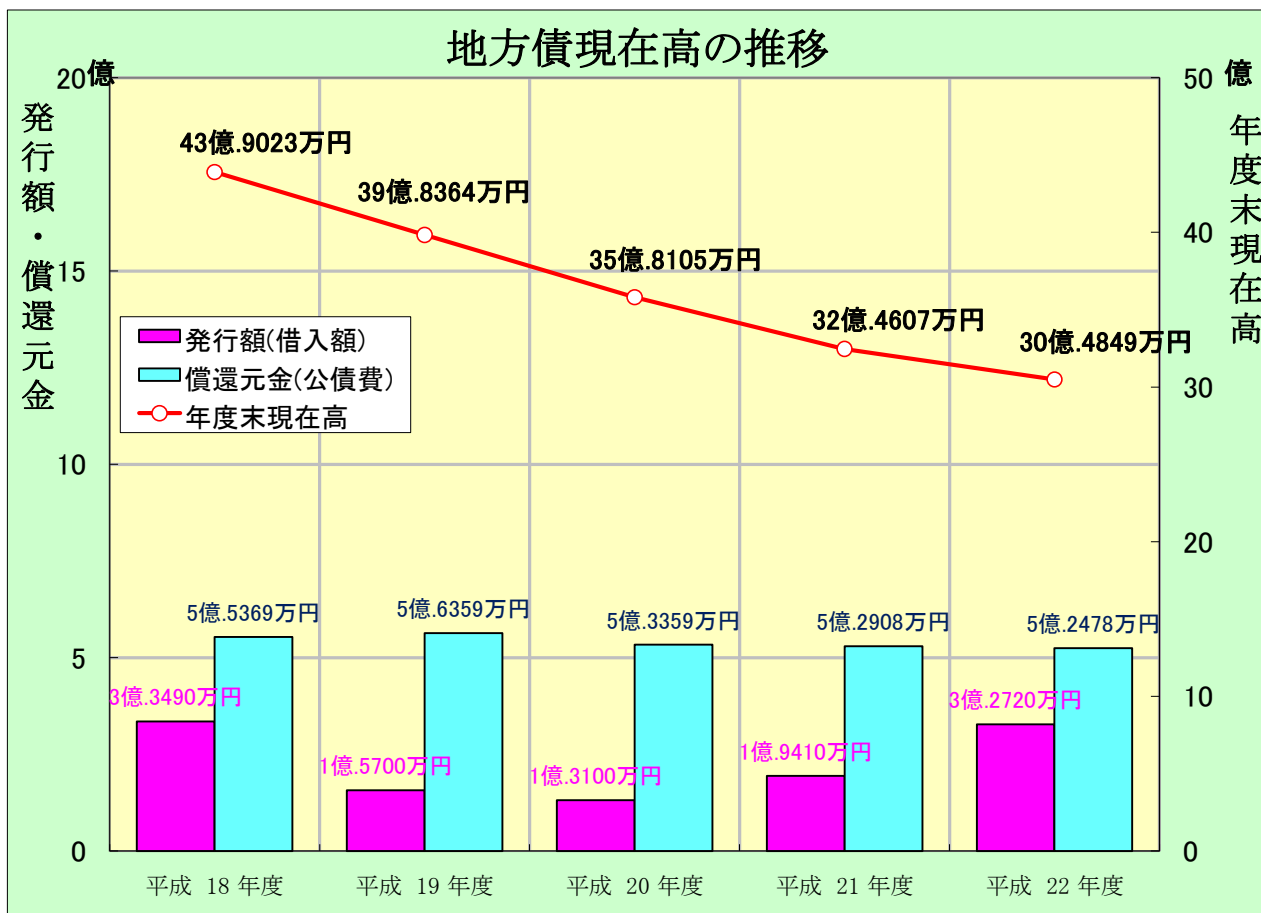
\*住民生活に光をそそぐ基金

1,400万円

# 1 1. (1) 村債の現在高等の推移(一般会計分)

5年分の推移

	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
発行額(借入額)	3億3,490万円	1億5,700万円	1億3,100万円	1億9,410万円	3億2,720万円
償還元金(公債費)	5億5,369万円	5億6,359万円	5億3,359万円	5億2,908万円	5億2,478万円
年度末現在高	43億9,023万円	39億8,364万円	35億8,105万円	32億4,607万円	30億4,849万円
公債費比率	13.9%	13.3%	12.1%	11.9%	11.1%
実質公債費比率 (3カ年平均)	14.8%	14.3%	13.3%	12.5%	11.7%



公債費比率等は、経常収支比率同様に依然割合が高い状況にあるといえますが、標準税収入額、普通交付税等に係る基準財政需要額等が年々増加し、公債費比率等も年々減少傾向にはあります。

なお、平成22年度末地方債残高は、30億4,849万円(対前年▲1億9,758万円)と、発行額(借入額)を元金償還額(元金返済額)以下に抑制できたことで僅かですが減少しました。

参考 平成23年3月末日 世帯数 2,382 世帯  
人口 6,950 人

※ 1世帯及び1人当たり平成22年度末現在高

	地方債現在高	基金現在高
1世帯当たり	128万円	61万円
1人当たり	44万円	21万円

## (2) 村債等の現況

◎村債の現在高(一般会計分：平成22年度末)

区 分	21年度末 現在高 A	22年度		22年度末 現在高 A+B-C
		発行額 B	償還元金 C	
1 一般公共事業債	2億4,936万円	—	4,713万円	2億223万円
2 一般単独事業債	2億9,452万円	7,680万円	5,180万円	3億1,952万円
3 公営住宅建設事業債	—	—	—	—
4 義務教育施設整備事業債	5億770万円	1,500万円	4,459万円	4億7,811万円
5 辺地対策事業債	2億6,529万円	—	5,723万円	2億806万円
6 公共用地先行取得等事業債	—	—	—	—
7 災害復旧事業債	997万円	—	265万円	732万円
(1) 単独災害復旧事業債	—	—	—	—
(2) 補助災害復旧事業債	997万円	—	265万円	732万円
8 一般廃棄物処理事業債	—	—	—	—
9 厚生福祉施設整備事業債	—	—	—	—
10 社会福祉施設整備事業債	—	—	—	—
11 地域財政特例対策債	—	—	—	—
12 退職手当債	—	—	—	—
13 転貸債	—	—	—	—
14 過疎対策事業債	6億8,948万円	—	2億1,854万円	4億7,094万円
15 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	—	—	—	—
16 地域改善対策特定事業債	—	—	—	—
17 減収補てん債(昭和50年度分)	—	—	—	—
18 財政対策債	—	—	—	—
19 財源対策債	3,003万円	300万円	209万円	3,094万円
20 減収補てん債(昭和57・61、平成5～7・9～13年度分)	—	—	—	—
21 臨時財政特例債	386万円	—	151万円	235万円
22 公共事業等臨時特例債	—	—	—	—
23 減税補てん債	8,613万円	—	1,060万円	7,553万円
24 臨時税収補てん債	1,569万円	—	183万円	1,386万円
25 臨時財政対策債	10億8,967万円	2億3,240万円	8,334万円	12億3,873万円
26 調整債(昭和60・61・62・63年度分)	27万円	—	13万円	14万円
27 減収補てん債(平成14年度)	—	—	—	—
28 都道府県貸付金	410万円	—	334万円	76万円
29 その他	—	—	—	—
小計(1～29)	32億4,607万円	3億2,720万円	5億2,478万円	30億4,849万円
30 特定資金公共投資事業債	—	—	—	—
合計(1～30)	32億4,607万円	3億2,720万円	5億2,478万円	30億4,849万円

発行額(借入額)を元金償還額(元金返済額)以下に抑制できたことで1億9,758万円減少しました。

主なものは以下のとおりです。

○増加に起因したもの。

臨時財政対策債(普通交付税の振替分)  
一般単独事業債

1億4,906万円  
2,500万円

○減少に起因したもの。

一般公共事業債  
辺地対策事業債  
過疎対策事業債

▲4,713万円  
▲5,723万円  
▲2億1,854万円

◎一時借入金

内訳 一般会計分

中央簡易水道事業会計分  
工業用水道会計分

—  
—  
—

## 1 2.

## 西原さん宅の家計簿

財政用語が非常に難しかったり、ちょっとケタが大きすぎて実感がわからないと言われることが多いので、村の財政状況を身近に感じていただくために、平成22年度一般会計決算の規模を1,000分の1に縮小するとともに、『西原さん宅の家計簿』に例えて表現してみました。村の財政と家庭の家計簿では仕組みが違い、完全な置き換えが難しい部分が多々あることをご了解ください。

収 入			
収入費目	歳入区分（目的別）	平成 22 年度	平成 21 年度
給料	村税・分担金及び負担金・使用料及び手数料など	81 万円	80 万円
親からの仕送り（援助）	地方交付税・各種交付金・国庫支出金・県支出金など	231 万円	202 万円
不動産収入など	財産収入など	8 万円	6 万円
銀行などからの借入金	村債	33 万円	19 万円
貯金の取り崩し	繰入金	4 万円	2 万円
前年度からの繰越金	繰越金	29 万円	24 万円
一年間の収入合計		386 万円	333 万円

支 出			
支出費目	歳出区分（性質別）	平成 22 年度	平成 21 年度
食費	人件費	67 万円	63 万円
電気・水道代などの日常生活費	物件費	28 万円	29 万円
医療費・介護費用など	扶助費	35 万円	26 万円
家族への仕送り	補助費等（一部事務組合補助、その他補助）繰出金	69 万円	67 万円
家・車の修理代	維持補修費（建物、道路など）	4 万円	12 万円
家の新・増築、車の購入代など	投資的経費（道路・河川工事、農業基盤整備、災害復旧費など）	64 万円	38 万円
ローン返済	公債費	57 万円	58 万円
保険など	投資及び出資金・貸付金など	—	—
貯金	積立金	20 万円	11 万円
一年間の支出合計		344 万円	304 万円

次年度への繰越金（収入－支出）	42 万円	29 万円
-----------------	-------	-------

### ●支出は・・・

家・車の修理代（維持補修費）や電気・水道代などの日常生活費などは切り詰めてきましたが、義務的経費の医療費・介護費用など（扶助費）、食費（人件費）は増加しました。

また、国の経済危機対策による仕送り（国庫補助金など）を活用して、家の新・増築など（投資的経費）も積極的に実施しました。

ローンの返済（公債費）など厳しい中でも、今後の万が一（災害等）のことを考えて、貯金（積立金）をしました。

### ●収入は・・・

長年続く不況のせいで、給料（村税など）は、去年とほとんど変わらず、全体の収入の21%程度で、それだけでは毎年必要な経費等をまかなえませんでしたので、あとは親からの仕送り（地方交付税、国県補助金など）を増やしてもらったところです。それでも足りませんでしたので、銀行などからの借入金（村債）を補って生活してきました。

### ●これからについて・・・

古くなった車や家を修理する（維持補修費）だけでは対応できません。やがて新たな購入や家の新・増築（投資的経費）の時期もやってきます。

より一層、日常生活費（物件費）や家族への仕送り（補助費等）など経費の節減と見直しが必要です。

### ●貯金残高や借金残高は・・・

1,000分の1に縮小してみますと、貯金残高は145万円となっています。

また、借金残高は305万円で、年収（386万円）より少なくなっている状況です。

以上のように「西原さん宅」の家計と同じく西原村の財政も相変わらず厳しい状況です。

収入が増えないのに、どうしても払わなければならないお金が増えています。

つまり、これから限られた収入を、工夫して有効に使っていく努力をしていかなければ生活が段々苦しくなっていきます。

## 13. むすび

以上で平成23年度上半期の財政状況と平成22年度決算のあらましについて説明を終わりますが、村財政の運営にあたっては、地方税の確保、自助努力による経常経費の削減、交付税措置のある地方債等の活用を行い、地域の実情に即した施策の選択をし、財政の健全化を進めていきます。

村発展のため、一層のご理解とご協力をお願いする次第です。